

事業概況

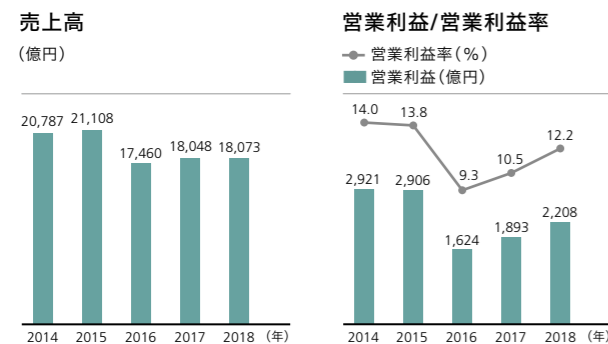
オフィスビジネスユニット



当期の業績

オフィス向け複合機は、外部クラウドとの連携により利便性を高めた「imageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Edition シリーズ」や、新興国向け戦略機種「imageRUNNER C3020 シリーズ」などのカラー機が牽引役となり、大きく販売台数を伸ばしました。地域別では、アジアにおいて2桁増を記録するなど好調に推移しました。

レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品を中心に販売台数を伸ばし、消耗品の売上についても前年並みに推移しました。デジタル商業



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

※ 2018年より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

印刷は、グラフィックアーツ市場向けに投入した新製品が、高画質および幅広い用紙への対応力などの高い生産性が評価され、販売は堅調に推移しています。

これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比0.1%増の1兆8,073億円となり、営業利益は前期比16.7%増の2,208億円となりました。

今後の戦略

オフィス向け複合機の市場は、新興国を中心としたカラー機へのシフトと、業務効率を高めるオフィス機器への需要増加により、今後も堅調に推移することが見込まれています。ネットワークに接続するIT機器の情報漏えいリスクが高まる中、キヤノンは次世代カラー機をベースに、プログラムの改ざん防止や不正アクセス検知など高いセキュリティ機能を搭載した新モデルで拡販を図ります。また業務効率を高めるオフィス機器への需要増加を踏まえ、ソリューション提案力の向上に努めます。

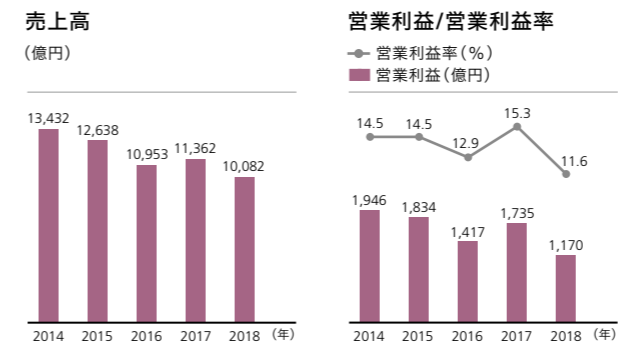
レーザープリンターの市場は、カラー化の進展と堅調な新興国需要が下支えとなり、2019年は2018年並みに推移する見通しです。キヤノンはプリントボリュームが期待できる中・高速機の販売に注力し、売上構成比を高めていきます。また、OEM先と協業した販促活動を今後も進めることにより、消耗品比率を高め、全体としての収益性改善を図ります。

イメージングシステムビジネスユニット



当期の業績

レンズ交換式デジタルカメラは市場縮小の影響を受け、全体の販売台数が前期を下回りましたが、欧米の主要国や日本、中国などでトップシェアを堅持しました。ミラーレスカメラについては、エントリーモデル「EOS Kiss M」や、新たなレンズマウントを採用した「EOS Rシステム」の対応製品であり、当社初のフルサイズセンサー搭載モデルの「EOS R」が販売台数を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラについても、市場縮小が継続する中で販売台数は前期を下回りましたが、「PowerShot Gシリーズ」などの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが新興国において大きく販売台数を伸ばしましたが、先進国の市場縮小などの影響により、全体の販売台数は減少しました。大判インクジェットプリンターについては、CAD図面やポスター制作に適した「imagePROGRAF TXシリーズ」が市場から高い評価を受け、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比11.3%減の1兆82億円となり、営業利益は前期比32.6%減の1,170億円となりました。

今後の戦略

レンズ交換式デジタルカメラの需要は、フルサイズカテゴリーでは安定的な成長が見込まれるものの、全体としては縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラについても、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。

こうした中、2019年はレンズを含めたEOS Rシステムの新製品を順次投入し、最重要課題であるミラーレスカメラのラインアップ拡充を加速させます。

インクジェットプリンターの需要は、引き続き前年をやや下回る水準で推移する見通しですが、量販店や認定サービス店の販売サポートをさらに強化するなど、新興国での販売に積極的に投資し、市場を上回る成長をめざします。

事業概況

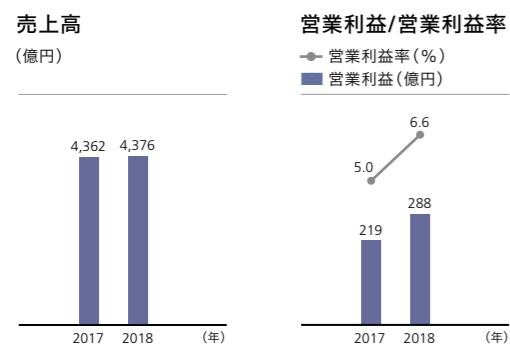
メディカルシステムビジネスユニット



当期の業績

主力の画像診断装置において、これまでラインアップの刷新を図ってきており、2018年は、次世代X線診断装置「Alphenixシリーズ」や最先端の技術を搭載した高画質MRI装置「Vantage Orian」などの新製品が販売を伸ばしたことで増収となりました。

また超音波診断装置は、プレミアムモデルの高精細技術を受け継ぎながら、小型かつ軽量化を図った新製品をラインアップに加えたことにより、それらを中心に好調に推移しました。日本の国内診療報酬改定に伴い医療機関が投資を先送りした影響を受けましたが、売上全体としては、海外での拡販により増収となりました。



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2017年についても遡及して反映しています。

これらの結果、当ユニットの売上高は前期比0.3%増の4,376億円となり、営業利益は前期比31.4%増の288億円となりました。

今後の戦略

画像診断装置市場は、欧米を中心に高度医療へのニーズが高まっていることや、新興国において医療インフラ整備が進められていることなどから、今後も3%前後の成長が続く見込みです。

好調に推移している新製品は、2018年末までに海外の全地域で認可が下り、年間を通して売上への貢献が期待できます。また、2019年は新興国向けに、高画質でありながら価格を抑えたCTの普及モデルを投入し、新たな需要の獲得を図ります。

販売面では、海外を中心に人員の増強や代理店の現地法人化を進めるなど、販売体制の強化を図ります。

また、グループシナジーの強化による収益性の向上も図ります。例えば、生産設備の稼働中に異音を検出することで、装置の異常を事前に捉えるなど、キヤノンの生産技術を生かしたコスト改善を実現しています。また、設計段階からキヤノンの三次元シミュレーション技術を活用することで試作レスを実現し、開発効率の向上にも取り組みます。

産業機器その他ビジネスユニット

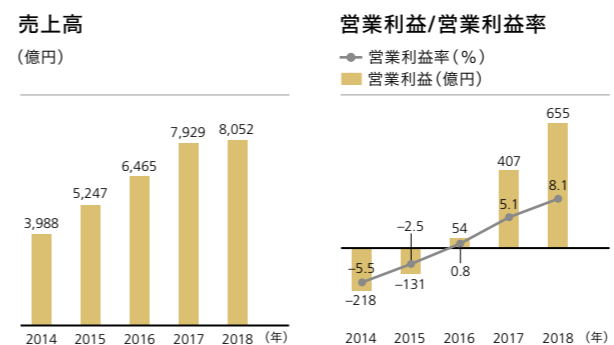


当期の業績

半導体露光装置は、データセンター向けを中心としたメモリーの旺盛な需要のもと、生産性とお客様へのサポートが高く評価され、販売台数を大きく伸ばしました。FPD露光装置については、高精細技術を生かし、中小型パネル用を中心に、高い売上水準が継続しました。

一方、有機ELパネル関連への設備投資が一服した影響を受け、有機ELディスプレイ製造装置の売上は前年を下回りました。

ネットワークカメラについては、市場が拡大する中でアクセスコミュニケーションズが順調に売上を伸ばし、2桁成長を実現しました。



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

※ 2018年より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2016年まで遡及して反映しています。

これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比1.6%増の8,052億円となり、営業利益は前期比60.9%増の655億円となりました。

今後の戦略

2019年の半導体市場は、メモリーメーカーの投資が減速している影響を受け、全体としては減少する見通しですが、イメージセンサーや車載向けデバイスなどは引き続き拡大する見通しです。これらの半導体はお客様のカスタマイズへの要望が多岐にわたるため、さまざまな基板サイズへの対応といった個々のお客様へのサポートを強化することで、さらなるシェア拡大をめざします。

FPD露光装置は、スマートフォンの販売不振により、中小型パネルへの設備投資の調整局面が継続する見通しですが、大型向けについてはテレビなどの高精細パネルの需要増加が見込まれています。キヤノンは独自の一括露光システムにより、つなぎ目の出ないパネルを生産できる強みを生かし、高精細需要を捉えます。

有機ELディスプレイ製造装置は、将来の市場拡大に向け、2019年は高精細技術の開発をさらに進めます。

ネットワークカメラは、多様化するニーズに対して、カメラ本体、ビデオ管理ソフト、映像解析ソフトの3つの領域で豊富なラインアップを有している優位性に加えて、低コストで映像を一括管理できるクラウドサービスを本格的に投入することで、高い成長を持続させていきます。